

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.9

# 2012 年度 船舶関係工業標準化事業の 活動報告書

2013年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会



## 目次

はじめに.....	1
1. 2012 年度船舶関係工業標準化事業の報告 .....	2
1.1 標準化に関する実施体制 .....	2
1.2 標準化に関する取組み状況.....	3
1.3 日本発国際規格の制定 .....	3
1.4 ISO 等への積極的対応（概要） .....	4
1.5 JIS F 規格の制定.....	5
1.6 調査研究 .....	6
1.6.1 日本発国際規格提案関係.....	6
1.6.2 JIS F 規格策定関係 .....	6
2. 2013 年度船舶関係工業標準化事業の報告 .....	7
2.1 2013 年度の標準化に関する取組み .....	7
2.2 日本発国際規格の制定・提案 .....	8
2.3.1 日本発国際規格の制定 .....	8
2.3.2 日本発国際規格の提案 .....	8
2.3 JIS F 規格の制定（新規・改正） .....	9
2.4 調査研究（日本発国際規格提案関係・JIS F 規格策定関係） .....	10
2.4.1 調査研究（日本発国際規格提案関係） .....	10
2.4.2 調査研究（JIS F 規格策定関係） .....	10
3. JIS 普及事業 .....	11
巻末付録 1      2012 年度分科会の活動状況	
巻末付録 2      2012 年度 ISO/IEC の状況	
巻末付録 3      2012 年度調査研究報告	



## はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構（International Organization for Standardization : ISO）、国際電気標準会議（International Electrotechnical Commission : IEC）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議又は日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究、並びに成果の普及となっています。

2012年度の標準化事業全般について関係各位の皆様はその内容と成果を報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

## 1. 2012 年度船舶関係工業標準化事業の報告

2012 年度事業は、以下の 1.1 で示す実施体制により標準化活動を実施してきました。

その活動結果を

- 「1.2 標準化に関する取組み状況」
- 「1.3 日本発国際規格の制定」
- 「1.4 ISO 等への積極的対応」
- 「1.5 JIS F 規格の制定」
- 「1.6 調査研究（日本発国際規格提案関係・JIS F 規格策定関係）」

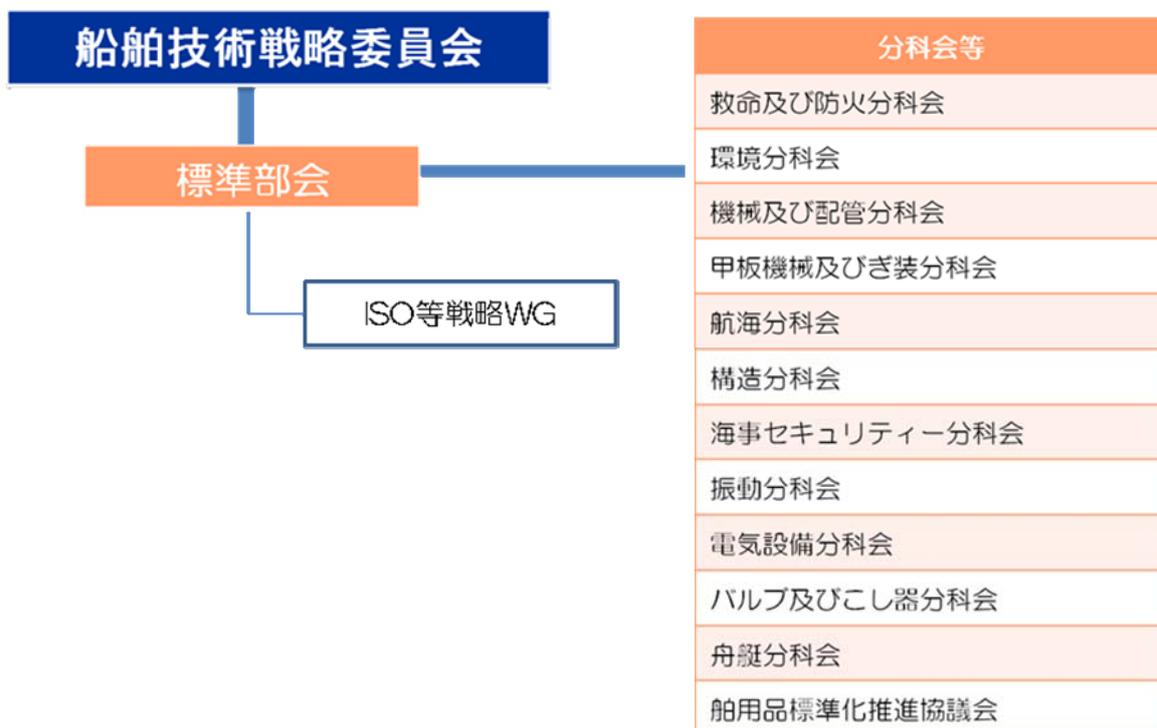
として報告します。

### 1.1 標準化に関する実施体制

船舶関係工業標準化事業の実施体制としては、標準部会のもと 12 分科会等を設置しています。

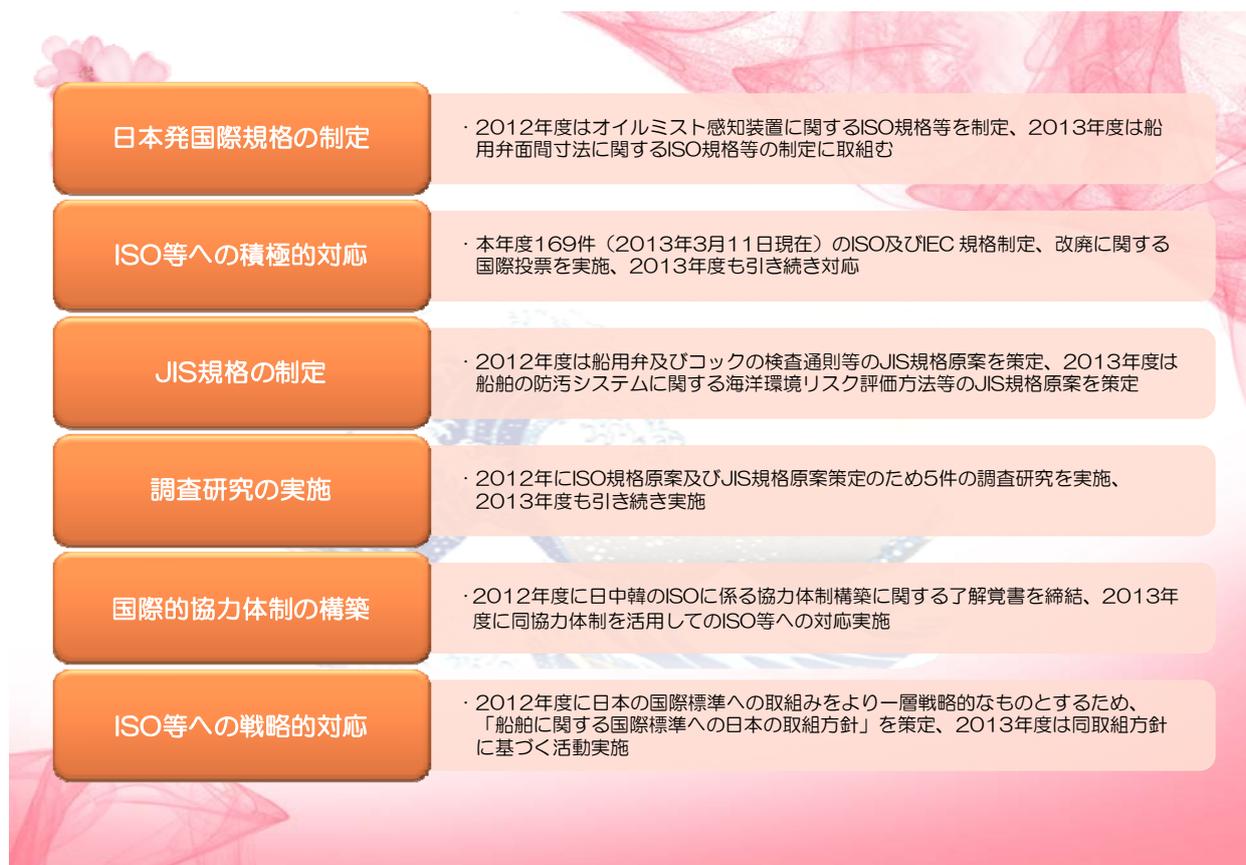
これら分科会等の審議を経て、船舶関係の国際規格及び国内規格への対応を実施しました。

なお、2012 年度の分科会の活動状況に関しては巻末付録 1 をご参照下さい。



## 1.2 標準化に関する取組み状況

2012年度事業では、次の6項目を柱として活動しました。



## 1.3 日本発国際規格の制定

2012年度事業に基づく活動の結果、次の4件の日本発国際規格を制定しました。

### 日本発の国際規格の制定

<2012年度における日本提案による国際規格の制定>

規格番号	名称	制定時期	担当分科会
ISO16437	オイルミスト感知装置	2012年7月	救命及び防火
ISO13073-1	船舶の防汚システム用殺生物性活性物質に関する海洋環境リスク評価方法	2012年8月	環境
ISO16425	船内LAN装備指針	2013年2月	航海
ISO16145-4	自動塩分濃度測定法	2013年2月	構造

また、次の 8 件の日本発国際規格が審議中であり、制定に向け対応を行っています。



## 日本発の国際規格の制定

### <日本提案の国際規格のうち審議中のもの>

規格番号	内容	制定目標	担当分科会
ISO13073-2	船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価方法	2013年3月	環境
ISO8277	船舶配管設備の主要データの構成と表示	2013年3月	バルブ及びびこし器
ISO16554	水中騒音測定	2013年5月	環境
ISO17357-1	高圧式ラバーフェンダー	2013年6月	甲板機械及びびぎ装
ISO17602	船用弁面間寸法	2013年7月	バルブ及びびこし器
ISO19292	炎式火災探知機	2013年8月	救命及び防火
ISO8728	船用ジャイロコンパス等(5件)	2013年10月	航海
ISO15016	試運転速度補正方法	2014年12月	航海

### 1.4 ISO 等への積極的対応（概要）

日本意見の ISO/IEC 規格への反映のために、2012 年度は当協会／分科会に於いて **169** 件（2013 年 3 月 11 日現在）の ISO/IEC 規格原案への審議・日本回答（日本意見）の提出を行いました。

また、2012 年度の ISO/IEC の状況に関しては**巻末付録 2** をご参照下さい。

当協会から日本代表者を派遣した ISO/IEC 会議報告の詳細につきましては <http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2012/>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

## 1.5 JIS F 規格の制定

2012 年度事業に基づく活動の結果、次の 2 件の JIS F 規格原案に関し標準部会における審議を終了いたしました。



### JIS F規格の制定

#### <JIS F規格の改正（2012年度議了）>

規格番号	名称	承認時期	担当分科会
JIS F 7400	船用弁及びコックの検査通則(改正)	2012年10月	パルプ及びこし器
JIS F 2622	パイロットラダー用船側はしご(改正)	2013年3月	救命及び防火



## 1.6 調査研究

### 1.6.1 日本発国際規格提案関係

2012年度事業では、日本発の国際規格を提案するため、次の調査研究を実施しました。

なお、2012年度の調査研究報告に関しては巻末付録3をご参照下さい。

## 調査研究（国際規格関係）

### <国際規格の提案に向けた調査研究>

テーマ (実施期間)	背景	目標	2012年度の成果	担当 分科会
ISO-1 復原性監視装置の国際規格化 (2011~2013年度)	船舶の安全性向上のため復原性に係る情報に関する国際規格が必要	電子傾斜計の試験方法に関するISO規格原案の作成	試験規格作成のため必要な実験実施及びISO規格の素案作成	航海
ISO-2 コンパスに関するISO規格の改訂 (2012年度)	IMOの性能基準及びIEC規格の改正に伴いISO規格の改正が必要	ジャイロコンパス等5件のISO規格の改正原案作成	改正原案作成に必要な調査研究終了	航海

### 1.6.2 JIS F規格策定関係

2012年度事業では、JIS F規格策定のため、次の調査研究を実施しました。

## 調査研究（JIS F関係）

### <JIS F策定に向けた調査研究>

テーマ (実施期間)	背景	目標	2012年度の成果	担当 分科会
JIS-1 防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法のJIS化 (2012~2013年度)	防汚塗料に関するISO規格13073の国内での運用に際し解釈・手順を明確にすることが必要	防汚塗料の環境リスク評価方法に関するJIS原案作成	防汚剤に関する環境リスク評価方法(第1部)についてJIS原案作成	環境
JIS-2 小型高速艇アルミニウム艀装品設計基準 (2011~2013年度)	主要艀装品の規格化により中小型造船所における設計時の負担を軽減するため	主要艀装品(クロスビット、ハッチ、手すり、ダビッド等)のJIS原案作成	クロスビット及びハッチに関する試験及び解析を実施し、JIS原案作成に要する基本的データを整理	甲板機械及び艀装
JIS-3 蓄電技術に関する標準化 (2012~2013年度)	実用化が始まっている新型蓄電池の利用促進・安全確保のために、統一された規格が必要	リチウムイオン電池等新型蓄電池の船用利用に関するJIS原案作成	リチウムイオン電池等新型蓄電池に関し、開発状況・利用状況・規制状況等を調査のうえ、JIS作成に関する考え方をとりまとめた。	電気設備

## 2. 2013 年度船舶関係工業標準化事業の報告

2013 年度事業は、上記の 1.1 で示す実施体制により次の標準化活動の実施を計画しています。

- 「2.1 2013 年度の標準化に関する取組み」
- 「2.2 日本発国際規格の制定・提案」
- 「2.3 JIS F 規格の制定（新規・改正）」
- 「2.4 調査研究（日本発国際規格提案関係・JIS F 規格策定関係）」

### 2.1 2013 年度の標準化に関する取組み

2013 年度事業では、次の 6 項目を柱とした活動を計画しています。

## 2013年度の標準化に関する取組み

日本発ISO規格等の制定	・ 船用弁面間寸法に関するISO規格等日本発ISO規格等の制定に向けた対応を実施する。
ISO等への積極的対応	・ ISO及びIEC 規格制定、改廃に関する国際投票の確実な実施、重要国際会議への出席等、国際規格策定に積極的に関与する。
JIS規格の制定	・ 船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価方法等のJIS規格原案を策定する
調査研究の実施	・ ISO規格原案及びJIS規格原案策定のため5件の調査研究を実施する。
国際的協力体制の構築	・ 日中韓のISOに係る協力体制構築に関する了解覚書等に基づく国際的協力体制を活用し、日本提案の制定促進等を図る。
ISO等への戦略的対応	・ 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」におけるアクションプランの実施により、戦略的規格提案等の実施及び対応体制の強化を図っていく。

## 2.2 日本発国際規格の制定・提案

### 2.3.1 日本発国際規格の制定

2013 年度事業では、既に提案をしている次の 8 件の日本発国際規格の制定に向けた対応を計画しています。



## 日本発の国際規格の制定

<日本提案の国際規格のうち審議中のもの>

規格番号	内容	制定目標	担当分科会
ISO13073-2	船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価方法	2013年3月	環境
ISO8277	船舶配管設備の主要データの構成と表示	2013年3月	バルブ及びびこし器
ISO16554	水中騒音測定	2013年5月	環境
ISO17357-1	高圧式ラバーフェンダー	2013年6月	甲板機械及びびぎ装
ISO17602	船用弁面間寸法	2013年7月	バルブ及びびこし器
ISO19292	炎式火災探知機	2013年8月	救命及びび防火
ISO8728	船用ジャイロコンパス等(5件)	2013年10月	航海
ISO15016	試運転速度補正方法	2014年12月	航海

### 2.3.2 日本発国際規格の提案

2013 年度事業では、次の 4 件の日本発国際規格原案の提出に向けた検討を計画しています。



## 日本発国際規格の制定

<今後日本から提案する予定の国際規格案>

規格番号	名称	提案時期	担当分科会
ISO13073-3	防汚塗料の人の健康へのリスク評価方法(新規)	2013年7月	環境
—	船舶の傾斜計の試験方法(新規)	2013年10月	航海
ISO22472	航海情報記録装置 (VDR) 装備指針(改正)	2014年3月	航海
—	船内情報(新規)	2014年12月	航海

上記に加え、関係業界等と協力し、さらなる日本発国際規格原案の作成を検討



### 2.3 JIS F 規格の制定（新規・改正）

2013 年度事業では、現在審議中（今後着手予定を含む）の次の新規 JIS F 規格案 9 件及び改正 JIS F 規格案 18 件について、制定に向けた対応を計画しています。

## JIS F 規格の制定

### <新規JIS F規格案>

規格名称（新規）	作業開始	作業完了	対応国際規格	担当分科会
小型高速艇のアルミニウム製艀装品—設計基準	2011	2013	対応なし	甲板機械及びびぎ装
船舶の防汚システム用殺生物性活性物質に関する海洋環境リスク評価方法	2012	2013	ISO13073-1	環境
船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価方法	2012	2013	ISO13073-2	環境
舟艇—船体構造—スカントリング—第5部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	2013	2013	ISO12215-5	舟艇
舟艇—船体構造—スカントリング—第6部：設計及び構造の詳細	2013	2013	ISO12215-6	舟艇
陸電装置—第1部：高電圧陸上電源接続システム—一般要件	2013	2014	IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第1部：船体の長さ6 m以上の非帆船	2013	2014	ISO12217-1	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第2部：船体の長さ6 m以上の帆船	2013	2014	ISO12217-2	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第3部：船体の長さ6 m未満の舟艇	2013	2014	ISO12217-3	舟艇

## JIS F 規格の制定

### <今後改正する予定のJIS F規格案>

規格番号	規格名称（改正）	作業開始	作業完了	対応国際規格	担当分科会
F 2005	クローズドショック	2011	2013	ISO 13728	甲板機械及びびぎ装
F 2001	ボラード	2011	2013	ISO 13795	甲板機械及びびぎ装
F7200	船用こし器の検査通則	2012	2013		ハルブ及びびこし器
F 8010	客船用低位置照明—配置	2012	2013	ISO 15370	救命及び防火
F 2007	ムアリングパイプ	2012	2013	ISO 13713	甲板機械及びびぎ装
F 0041	造船用語—特殊船—種類	2013	2013	ISO 8384	調整中
F 0042	造船用語—特殊船—機器	2013	2013	ISO 8384	調整中
F 9101	船用磁気コンパス	2013	2013	ISO 25862	航海
F 0051	船舶救命及び消火設備の図記号	2013	2014	ISO 17631	救命及び防火
F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	2013	2014	ISO 3902	機械及び配管
F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	2013	2014	ISO 3903	機械及び配管
F 2431	造船—角窓—位置決定	2013	2014	ISO 5779	機械及び配管
F 2432	造船—丸窓—位置決定	2013	2014	ISO 5780	機械及び配管
F 7206	造船—ローズボックス	2013	2014	ISO 6454	調整中
F 2025	ケーブルクレンチ	2013	2014	対応なし	甲板機械及びびぎ装
F 2317	船用アレージホール	2013	2014	対応なし	甲板機械及びびぎ装
F 0412	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	2013以降	—	IMO	調整中
F 9005	航海情報記録装置の装備に関する指針	2014以降	—	ISO 22472	航海

## 2.4 調査研究（日本発国際規格提案関係・JIS F 規格策定関係）

### 2.4.1 調査研究（日本発国際規格提案関係）

2013 年度事業では、日本発の国際規格を提案するために次の調査研究の実施を計画しています。



## 調査研究（日本発国際規格提案関係）

### <国際規格の提案に向けた調査研究>

テーマ (実施期間)	背景	目標	担当分科会
ISO-1 復原性監視装置の国際規格化 (2011～2013年度)	船舶の安全性向上のため復原性に係る情報に関する国際規格が必要	電子傾斜計の試験方法に関するISO規格原案の作成	航海
ISO-2 海洋環境保護に関するISO規格制定への戦略的対応 (2013～2015年度)	エネルギー効率化、排気ガス規制がIMOでも導入され、これらに対応するISO規格の提案が行われてきている現状を踏まえ、海洋環境保護に関する技術優位性を保持する我が国海事産業の国際競争力を活かすISO戦略が必要	海洋環境に係るISOへの戦略的取組方針について、専門的観点からの検討を行うとともに、同方針案に基づく対応、結果のレビュー及び課題の明確化を実施	環境

### 2.4.2 調査研究（JIS F規格策定関係）

2013 年度事業では、JIS F 規格策定のために次の調査研究の実施を計画しています。



## 調査研究（JIS F関係）

### <JIS F策定に向けた調査研究>

テーマ (実施期間)	背景	目標	担当分科会
JIS-1 防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法のJIS化 (2012～2013年度)	防汚塗料に関するISO規格13073の国内での運用に際し解釈・手順を明確にすることが必要	防汚塗料の環境リスク評価方法に関するJIS F規格案の作成（ISO規格策定のためのフォローアップ作業を含む）	環境
JIS-2 小型高速艇アルミニウム艀装品設計基準 (2011～2013年度)	主要艀装品の規格化により中小型造船所における設計時の負担を軽減するため	主要艀装品（クロスビット、ハッチ、手すり、ダビッド等）のJIS原案作成	甲板機械及び艀装
JIS-3 蓄電技術に関する標準化 (2012～2013年度)	実用化が始まっている新型蓄電池の利用促進・安全確保のために、統一された規格が必要	リチウムイオン電池等新型蓄電池の船用利用に関するJIS原案作成	電気設備

### 3. JIS 普及事業

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、全規格を収録した和文・英文規格集 CD を刊行しています。

#### JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）：2013 年版  
機関 編（規格本体及び規格解説）：2013 年版  
電気 編（規格本体及び規格解説）：2012 年版

} の計 3 編

#### JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）：2011 年版  
ENGINES&VALVES（規格本体及び規格解説）：2012 年版  
ELECTRIC APPLIANCES&NAVIGATION  
INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）：2013 年版

} の計 3 編



# 卷末付録

1. 2012 年度分科会の活動状況
2. 2012 年度 ISO/IEC の状況
3. 2012 年度調査研究報告



# 分科会の活動状況

---

2012 年度

分科会名	救命及び防火分科会					
分科会長	板垣恒男 氏（製品安全評価センター）					
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパンマリンユナイテッド、三菱重工業、神田造船所、信貴造船所、日本救命器具、高階救命器具、日本船具、藤倉ゴム工業、日本船燈、カシワテック、エアウォーター防災、カシワテック、ヤマトプロテック、ダイハツディーゼル、重松製作所、海上技術安全研究所、日本舶用品検定協会、日本船舶品質管理協会、製品安全評価センター、日本小型船舶検査機構、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本船長協会、日本旅客船協会、全国内航タンカー海運組合、日本内航海運組合総連合会					
設置 WG	—					
開催会議	5 回					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	16437	オイルミスト感知装置	日本	ISO 発行	2012 年 7 月 1 日付 ISO 発行
	新規	16706	離脱装置	中国	CD	
	新規	16707	離脱装置－避難容量の算定	デンマーク	DIS	
	新規	18079-1 ~ -5	膨脹式救命機器の整備 1 部～5 部（一般要件、膨脹式救命艇、膨脹式救命胴衣、離脱装置、膨脹式救助艇）	デンマーク	NP	
	新規	19292	炎式感知装置	日本	FDIS	
	新規	24409-2	船上安全図記号－カタログ	イタリア	FDIS	
	新規	24409-3	船上安全図記号－実施要領	イタリア	FDIS	
	改正	5488:1979	アコモデーションラダー	中国	NP	
	改正	7061:1993	アルミニウムショアギヤングウェイ	中国	NP	

	改正	7364:1993	アコモデーションラダーウインチ	中国	NP	
検討中の JIS規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
	改正	F2622	パイロットラダー用船側はしご	2013年3月の標準部会に提出。		
	改正	F8010	船舶及び海洋技術—旅客船用低位置照明— 配置	対応国際規格である ISO 15370:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F8010:2007 の差異を確認のうえ、作業着手予定。		
	新規	F xxxx	イマーション・スーツ—第 1 部：コンスタ ントウェアスーツ，安全性を含む要求事項	対応規格である ISO 15027-1 の取り入れ方について当分科会 で検討した後、作業開始。		
	新規	F xxxx	イマーション・スーツ—第 2 部：アバンダ ンメントスーツ，安全性を含む要求事項	対応規格である ISO 15027-2 の取り入れ方について当分科会 で検討した後、作業開始。		
	新規	F xxxx	イマーション・スーツ—第 3 部：試験方法 御	対応規格である ISO 15027-3 の取り入れ方について当分科会 で検討した後、作業開始。		
調査研究	—					

分科会名	環境分科会				
分科会長	吉田公一 氏（日本舶用品検定協会）				
委員（WG 委員含む）	商船三井、川崎汽船、三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工業、名村造船所、中国塗料、日本 NUS、アーチ・ケミカルズ・ジャパン、日本ペイントマリン、ロームアンドハースジャパン、NKM コーティングス、愛媛大学、東海大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本舶用品検定協会、日本塗料工業会、日本船主協会、日本造船工業会、日本舶用工業会				
設置 WG	1. 防汚塗装 WG 2. 水中騒音測定 WG 3. 防汚塗装 JIS 作成 DG				
開催会議	・分科会（2回）、防汚塗装 WG（2回）、水中騒音測定 WG（3回）、防汚塗装 DG（8回）				
検討中の ISO 規格	規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	13073-1	船舶の防汚システム用殺生物性活性物質に関する海洋環境リスク評価法	日本	ISO 発行 「防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法の JIS 化に関する調査研究」を基礎 2012年8月1日付 ISO 発行
	新規	13073-2	船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価法	日本	DIS 「防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法の JIS 化に関する調査研究」を基礎
	新規	13073-3	船舶の防汚システムの塗装及び除去に際しての人体健康リスク評価法	日本	NP 「防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法の JIS 化に関する調査研究」を基礎 2013年度の提案を計画
	新規	16304	港のゴミ受け入れ施設の管理及び配置	米国	PRF
	新規	16554	船舶から水中に発せられる音響の測定法	日本	DIS

	新規	18611-1	SCR 用 Nox 還元剤 AUS40－第 1 部：品質要件	ノルウェー	AWI	
	新規	18611-2	SCR 用 Nox 還元剤 AUS40－第 2 部：試験方法	ノルウェー	AWI	
	新規	18611-3	SCR 用 Nox 還元剤 AUS40－第 3 部：取り扱い、輸送及び保管	ノルウェー	AWI	
	改正	16165	油流出対応に関する用語	韓国	PRF	
	改正	16446	異なるオイルブーム接続部を連結するためのアダプタ	韓国	PRF	
	新規	17325-1	オイルブーム－第 1 部：設計要件	韓国	CD	
	新規	17325-2	オイルブーム－第 2 部：オイルブームの抗張力及び要求性能	韓国	NP	
検討中の		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
JIS 規格	新規	13073-1	船舶の防汚システム用殺生物性活性物質に関する海洋環境リスク評価法(ISO13073-1)	2013 年秋の標準部会に提出予定。		
	新規	13073-2	船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価法 (ISO13073-2)	同上		
調査研究	「防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法の JIS 化に関する調査研究 (2012-2013)」 「海洋環境保護に関する ISO 規格制定への戦略的対応 (2013 年度より開始)」					

分科会名	機械及び配管分科会					
分科会長	船越文彰 氏 (SHI-ME)					
委員 (WG 委員含む)	住友重機械マリンエンジニアリング、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、川崎重工業、常石造船、三菱重工業、ダイハツディーゼル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、AGC 旭硝子、セントラル硝子、日本板硝子、潮冷熱、高工社、ダイキン MR エンジニアリング、日新興業、ジョンソンコントロールス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用工業会、板硝子協会					
設置 WG	空調及び通風 WG					
開催会議	・空調及び通風 WG (1 回)					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	17602	船用弁面間寸法	日本	DIS	
	新規	18215	極海域に於ける機関運用ガイドライン	米国	PAS	
	新規	18309	船上焼却炉の選定	米国	NP	
	改正	8277	配管－情報転送	日本	DIS	
	改正	8861	ディーゼル船の機関室の換気－設計要件及び基本計算	米国	NP	
改正	15364	貨物タンク用圧力/真空弁	デンマーク	NP		
検討中の JIS 規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
	改正	F7005	船用配管の識別	対応国際規格である ISO 14726:2008 の取り入れについて国内で調整を図った後、規格作成作業に移る。		
調査研究	－					

分科会名	甲板機械及びびぎ装分科会				
分科会長	吉永浩志 氏 (MHI)				
委員 (WG 委員含む)	商船三井、三菱重工業、サノヤス造船、常石造船、ジャパンマリンユナイテッド、墨田川造船、トヨタ自動車、濱中製鎖、共立機械製作所、古河スカイ、横浜ゴム、シバタ工業、海技研、日本海事協会、日本舶用品検定協会、中小型造船工業会				
設置 WG	1. 小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG 2. 高圧式ラバーフェンダー規格原案作成 WG				
開催会議	・分科会 (1 回)、小型～WG (4 回)、高圧式～WG (2 回)				
検討中の ISO 規格	規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	SC4_N303	アンカーウインチ	中国	NP
	新規	SC4_N304	移動式ウインチ	中国	NP
	改正	17357-1	空気式防舷材－第一部：高圧式	日本	DIS
	改正	17357-2	空気式防舷材－第二部：低圧式	英国	DIS
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し		
	改正	F2001	ボラード	対応国際規格との整合作業を実施予定。	
	改正	F2005	クローズドチョック	同上	
	改正	F2007	ムアリングパイプ	同上	
調査研究	小型高速艇のアルミニウム艀装品設計基準				

分科会名	航海分科会					
分科会長	今津隼馬 氏（東京海洋大学名誉教授）					
委員	商船三井、日本郵船、川崎汽船、三井造船、ジャパンマリンユナイテッド、今治造船、大島造船所、尾道造船、川崎重工業、佐世保重工業、サノヤス造船、新来島どっく、住友重機械マリンエンジニアリング、常石造船、内海造船、名村造船所、函館どっく、三菱重工業、福岡造船、東京計器、横河電子機器、日本無線、寺崎電気産業、大阪布谷精器、光電製作所、渦潮電機、宇津木計器、東京海洋大学、東京大学、愛媛大学、九州大学、海上技術安全研究所、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本舶用品検定協会、日本海事協会、日本造船技術センター					
設置 WG	1. 速力試験 WG 2. ISO コンパス規格見直し WG 3. 操縦性能 WG					
開催会議	・分科会（3回）、速力試験 WG（5回）、ISO コンパス規格見直し WG（2回）					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	8728	船用ジャイロコンパス	日本	DIS	「コンパスに関する ISO 規格の改訂に関する調査研究」を基礎
	新規	13643-1	操縦性能－第 1 部：一般的な概念、量及び試験条件	ドイツ	PRF	
	新規	13643-2	操縦性能－第 2 部：旋回及び船首揺れ（ヨーイング）のチェック	ドイツ	PRF	
	新規	13643-3	操縦性能－第 3 部：船首揺れ（ヨーイング）の安定及び舵取り	ドイツ	PRF	
	新規	13643-4	操縦性能－第 4 部：停船（Stopping）、加速（acceleration）、走行（traversing）	ドイツ	PRF	
新規	13643-5	操縦性能－第 5 部：特殊潜水船（潜水艦操	ドイツ	PRF		

		縦性試験法)				
新規	13643-6	操縦性能－第 6 部：特殊モデル試験（水槽試験法）	ドイツ	PRF		
改正	15016	速度試験データの解析による速度及び動力性能の評価の指針	日本	WD		
改正	16328	高速船用ジャイロコンパス	日本	DIS		「コンパスに関する ISO 規格の改訂に関する調査研究」を基礎
新規	16425	船内 LAN 装備指針	日本	ISO 発行		「船内機器用情報系ネットワークシステム装備指針に関する調査研究（2010-2011）」を基礎 2013 年 2 月 1 日付 ISO 発行
改正	22090-1	真船首方位信号伝達装置（THD）－第 1 部：ジャイロコンパス方式	日本	DIS		「コンパスに関する ISO 規格の改訂に関する調査研究」を基礎
改正	22090-2	真船首方位信号伝達装置（THD）－第 2 部：地磁気方式	日本	DIS		「コンパスに関する ISO 規格の改訂に関する調査研究」を基礎
改正	22090-3	真船首方位信号伝達装置（THD）－第 3 部：GNSS 方式	日本	DIS		「コンパスに関する ISO 規格の改訂に関する調査研究」を基礎
新規	XXXXX	船用電子傾斜計	日本	NP		「復原性監視装置の調査研究」を基礎 2013 年度の提案を計画
改正	22472	航海情報記録装置（VDR）の装備に関する指針	日本	NP		IMO 性能基準改正に伴う改正 2014 年度の提案を計画

検討中の		規格番号	件名	進捗状況・見通し
JIS規格	改正	F9101	船用磁気コンパス (ISO25862)	2013年度より着手予定
	改正	F9005	航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO22472)	2014年度以降に着手予定
調査研究	「復原性監視装置に関する調査研究 (2011-2013)」 「コンパスに関する ISO 規格の改訂に関する調査研究 (2012)」			

分科会名	構造分科会					
分科会長	矢尾哲也 氏（大阪大学名誉教授/広島大学名誉教授）					
委員	日本郵船、川崎汽船、商船三井、日本サルヴェージ、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、三井造船、ジャパンマリンユナイテッド、今治造船、名村造船所、三菱重工業、中国塗料、日本ペイントマリン、NKM コーティングス、東亜ディーケーケー、大阪大学、海上技術安全研究所、日本船主協会、日本造船工業会、日本海事協会、日本塗料工業会、日本防錆技術協会					
設置 WG	PSPC WG					
開催会議	分科会（1回）、PSPC WG（1回）					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	16145-4	船舶の防食塗装及び検査方法－第 4 部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	日本	ISO 発行	「塩分濃度計の国際標準化に関する調査研究（2011）」を基礎 2013年2月1日 ISO 発行
	改正	6042	風雨密一枚ドア	中国	AWI	
	新規	16145-5	船舶の防食塗装及び検査方法－第 5 部：塗装ダメージ評価方法	中国	CD	
	新規	17682	船舶進水用エアバッグ	中国	DIS	
	新規	17683	船用セラミック裏当材	中国	CD	
	改正	17939	オイルタイトハッチカバー	中国	AWI	
	改正	17940	ヒンジ付き水密ドア	中国	AWI	
	改正	17941	油圧ヒンジ付き水密防火ドア	中国	AWI	
検討中の JIS 規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
		なし				

調査研究	－					
分科会名	海事セキュリティー分科会					
分科会長	太田進 氏（海上技術安全研究所）					
委員	日本郵船、エム・オー・マリンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、日本船主協会、日本海難防止協会、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本機械輸出組合					
設置 WG	－					
開催会議	1 回					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	28004-2	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム－ISO 28000 の実施のための指針－第 2 部：ISO 28000 を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	米国	DIS	
	新規	28004-3	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム－第 3 部：ISO 28000 を（港湾以外の）中小事業者へ適用する際の付加要素についての手引き	米国	DIS	
	新規	28004-4	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム－ISO 28000 の実施のための指針－第 4 部：ISO 28001 への適合がマネジメント目的である場合の ISO 28000 履行に係る付加的要素についての手引き	米国	DIS	
検討中の JIS 規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
		なし				

調査研究	－					
分科会名	舟艇分科会					
分科会長	山根健次 氏（海上技術安全研究所）					
委員	ヤマハ発動機、トヨタ自動車、スズキ、ヤンマー、トーハツ、本田技研工業、ニッパツ・メック、ヤンマー造船、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟、マリンスポーツ財団					
設置 WG	JIS F 1034-5 & -6 原案作成 WG（仮）（2013 年度に新設置を計画）					
開催会議	1 回					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	6185-3	膨脹式ボート－第 3 部：最大出力 15 kW 以上のボート	欧州	DIS	
	改正	7840	舟艇耐火燃料ホース	欧州	DIS	
	改正	8469	舟艇用非耐火燃料ホース	欧州	DIS	
	改正	7840	舟艇用防火	欧州	DIS	
	改正	10088	舟艇－恒久的に設置された燃料装置	欧州	DIS	
	改正	10239	舟艇用液化石油ガス(LPG)システム	欧州	DIS	
	改正	12215-5 (部分改正)	舟艇－船体構造－スカントリング－第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	欧州	DIS	
	改正	12217-1	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第 1 部：船体長さが 6 m 以上の非帆船	欧州	FDIS	
	改正	12217-2	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第 2 部：船体長さが 6 m 以上の帆船	欧州	FDIS	
改正	12217-3	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第 3	欧州	FDIS		

			部：船体長さが 6 m 未満の舟艇			
	改正	14509-1 (部分改正)	動力付レクリエーションクラフトから放出される空気伝播音－第 1 部：パスバイ試験の手順	欧州	NP	
	改正	14895	舟艇用液体燃料ギャレーストーブ	欧州	WD	
	新規	16180	舟艇用航海灯の設置、配置及び視界	欧州	FDIS	
	新規	16315	舟艇用電気推進システム	欧州	DIS	
検討中の JIS 規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
		新規	F1034-5 舟艇－船体構造－スカントリング－第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング (ISO12215-5)	2013 年度より着手予定		
		新規	F1034-6 舟艇－船体構造－スカントリング－第 6 部：設計及び構造の詳細 (ISO12215-6)	2013 年度より着手予定		
		新規	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船 (ISO12217-1)	2013 年度より着手予定		
		新規	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船 (ISO12217-2)	2013 年度より着手予定		
		新規	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇 (ISO12217-3)	2013 年度より着手予定		
		新規	舟艇－恒久的に設置された燃料装置 (ISO10088)	着手再検討中		
		新規	舟艇－恒久的に設置されたガソリン及びデ	着手再検討中		

			イーゼル用燃料タンク (ISO21487)	
	新規		動力付レクリエーション用クラフトから放出される空気伝播音-第1部: パスバイ試験の手順 (ISO14509-1)	着手再検討中
	新規		舟艇-動力付レクリエーション用クラフトから放出される空気伝播音の測定-第2部: 基準船舶を使用した音響評価 (ISO14509-2)	着手再検討中
	改正	F1039	舟艇-低電圧直流電気装置 (ISO10133)	着手再検討中
	改正	F1029	舟艇-交流電気設備 (ISO13297)	着手再検討中
調査研究	なし			

分科会名	振動分科会					
分科会長	遠山泰美 氏（東海大学）					
委員	川崎汽船ジャパンマリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、名村造船所、三井造船、海上技術安全研究所、日本海事協会					
設置 WG	—					
開催会議	本年度の分科会開催はなし					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	なし					
検討中の JIS 規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
	なし					
調査研究	—					

分科会名	電気設備分科会					
分科会長	木船弘康 氏（東京海洋大学）					
委員	ジャパンマリンユナイテッド、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、川崎重工業、三井造船、新来島どつく、東京計器、ナブテスコ、寺崎電気産業、アズビル、西芝電機、日本無線、JRCS、横河電子機器、渦潮電機、大洋電機、北澤電機製作所、高工社、三信船舶電具、大阪布谷精器、エヌゼットケイ、倉本計器精工所、日本電線工業会、日本電機工業会・大阪支部、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、アメリカン・ビューロ・オブ・ SHIPPING、日本船舶電装協会、					
設置 WG	船用リチウム蓄電池に関する JIS F 原案作成検討 WG（仮称）を設置予定					
開催会議	2 回					
検討中の IEC 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	60092-201	船用電気設備－第 201 部：システム設計－一般－箇条 14：陸上（電源）接続	欧州	PWI	予備的業務項目
	改正	60092-501	船用電気設備－第 501 部：個別規定－電気推進装置	欧州	CCDV	CDV 照会段階)
	改正	60092-502	船用電気設備－第 502 部：タンカー－個別規定	欧州	ACDV	CDV 承認
	改正	60092-506	船用電気設備－第 506 部：個別規定－特定危険物及び MHB 運搬船	欧州	A2CD	第 2 回 CD 承認
	改正	60533	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性	欧州	AMW	改正作業承認
	改正	61892-6	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第 6 部：装備	欧州	CCDV	
	改正	61892-7	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第 7 部：危険区域	欧州	1CD	第 1 回承認
	改正	62742	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性	欧州	ANW	

			ー非金属船体			
	新規	IEC/ISO/IEEE 80005-2	陸電装置 第2部:高電圧陸上電源接続シ ステムー通信インターフェイスの仕様	欧州	ANW	
	新規	ISO/IEC 16315	舟艇ー電気推進装置	欧州	CCDV	ISO/TC188 主導
	改正	60092-350	船用電気設備ー第350部:船及びオフショ ア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般 構造及び試験方法	欧州	1CD	
	改正	60092-354	船用電気設備ー第354部:押出固体線心で 定格電圧6kV~30kV用の電力用ケー ブル	欧州	1CD	
	改正	60092-360	船用電気設備ー第360部:船上及び海洋構 造物、動力、制御、運航及び通信ケー ブルの絶縁及び被覆素材	欧州	ANW	
検討中の JIS規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
	新規		陸電装置 第1部:高電圧陸上電源接続シ ステムー一般要件	ISO/IEC/IEEE80005-1のJIS F化を検討中		
調査研究	「蓄電技術の標準化に関する調査研究」					

分科会名	バルブ及びこし器分科会					
分科会長	柴田菊夫 氏 (JMU)					
委員	ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工業、尾道造船、岸上バルブ、鷹取製作所、日ノ本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会					
設置 WG	—					
開催会議	5 回					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	SC3_N534	低温環境用玉形弁	韓国	NP	
	新規	SC3_N535	低温環境用パイロット弁	韓国	NP	
	新規	17602	船用弁面間寸法	日本	DIS	
	新規	18215	極海域に於ける機関運用ガイドライン	米国	PAS	
	新規	18309	船上焼却炉の選定	米国	NP	
	改正	8277	配管—情報転送	日本	DIS	
	改正	8861	ディーゼル船の機関室の換気—設計要件及び基本計算	米国	NP	
改正	15364	貨物タンク用圧力/真空弁	デンマーク	NP		
検討中の JIS 規格		規格番号	件名	進捗状況・見通し		
	改正	F7200	船用こし器の検査通則	来年度 10 月の標準部会に最終案を提出予定		
	改正	F7400	船用弁及びコックの検査通則	来年度中に制定予定		
調査研究	—					

分科会名	舶用品標準化推進協議会				
分科会長	三輪元一郎 氏（三元バルブ製造）				
委員	赤阪鐵工所、アズビル、潮冷熱、渦潮電機、宇津木計器、エア・ウォーター防災、エヌゼットケイ、大阪電機工業、大阪布谷精器、カシワテック、神奈川機器工業、かもめプロペラ、岸上バルブ、北澤電機製作所、共和電業、倉本計器精工所、光栄金属工業、高工社、光電製作所、神戸発動機、五光製作所、澤村バルブ工業、三信船舶電具、三洋商事、ダイキンMR エンジニアリング、住友重機械ハイマテックス、スズキ、関ヶ原製作所、船舶商事、ダイハツディーゼル、大洋電機、高階救命器具、鷹取製作所、寺崎電気産業、東亜ディーケーケー、トーハツ、東京計器、トヨタ自動車、中北製作所、ナカシマプロペラ、ナブテスコ、ナロック、新潟原動機、西芝電機、日新興業、日本救命器具、日本船具、日本船燈、日本舶用エレクトロニクス、日本無線、布谷計器製作所、蜂バルブ工業、濱中製鎖工業、阪神内燃機工業、備後バルブ製造所、日の本辨工業株式会社、藤倉ゴム工業、古野電気、兵神機械工業、ヘンミ、ボルカノ、松尾バルブ、水野ストレーナー工業、三菱化工機、三元バルブ製造、ムサシノ機器、ヤマハ発動機、ヤンマー、横河電子機器、横浜ゴム、板硝子協会				
設置 WG	-				
開催会議	1 回				
検討中の ISO 規格	規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	なし				
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し		
	なし		標準化全般について情報の共有化を図り、舶用品製造業者としての標準化の方向性の検討並びに標準化テーマの抽出と成果の創出を実施。  2013 年 2 月 27 日に第 6 回標準化セミナーを開催。海運、造船、舶用工業等の海事関係者を中心に約 110 名の参加があり、参		

				加者からは、最近の船舶及び海洋分野における ISO 規格制定の動向及び日本の対応、日本発の ISO 規格の制定事例、ISO 活動に対する今後の日本の取り組み等に関する理解が深まり充実した内容であったとのご意見が多数寄せられた。
調査研究	—			

# ISO/IEC の状況

---

2012 年度

組織名	ISO/TC8/SC1 (救命及び防火分科委員会)					
議長	英 (ロイド船級協会)					
幹事国	米 (USCG)					
設置 WG	WG 名		コンベナー			
	WG1 (救命)		デンマーク (救命設備メーカー)			
	WG3 (防火)		日本 (製品安全評価センター)			
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012年5月9日～11日	ISO/TC8/SC1 及び WG1、WG3	パナマ	4名出席		
	2. 2013年1月14日～15日	ISO/TC8/SC1/WG1	ロンドン	1名出席		
	3. 2013年6月 (予定)	ISO/TC8/SC1	コペンハーゲン	未定 (3～4名)		
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	16706	退船設備	中国	CD	
	新規	16707	退船設備－避難容量の算定	デンマーク	DIS	
	新規	18079-1～-5	膨脹式救命機器の整備1部～5部 (一般要件、膨脹式救命艇、膨脹式救命胴衣、離脱装置、膨脹式救助艇)	デンマーク	NP	
	新規	19292	炎式感知装置	日本	FDIS	
	新規	24409-2	船上安全図記号－カタログ	イタリ	FDIS	

				ア		
	新規	24409-3	船上安全図記号－実施要領	イ タ リ ア	FDIS	
	改正	5488:1979	アコモデーションラダー	中国	NP	
	改正	7061:1993	アルミニウムシヨアギャングウェイ	中国	NP	
	改正	7364:1993	アコモデーションラダーウィンチ	中国	NP	

組織名	ISO/TC8/SC2 (海洋環境保護分科委員会)					
議長	日 (吉田公一氏 (日本舶用品検定協会))					
幹事国	米 (USDOT 海事局)					
設置 WG	WG 名	コンベンナー				
	WG3 (環境対応)	韓国 (韓国船級協会)				
	WG4 (船上ゴミ)	米国 (USCG)				
	WG5 (防汚塗装)	日本 (海上技術安全研究所)				
	JWG1 (水中音響)	日本 (日本舶用品検定協会)				
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012年5月24日～25日	ISO/TC8/SC2/WG3	ハンブルグ	1名出席		
	2. 2012年9月4日～7日	ISO/TC8/SC2 及び WG4、WG5、WG6	キプロス	5名出席		
	3. 2012年10月22日	ISO/TC8/SC2/WG3	メッシーナ	なし		
	4. 2012年12月19日～20日	ISO/TC8/SC2/JWG1	北京	3名出席		
	5. 2013年6月(予定)	ISO/TC8/SC2 及び WGs	オスロ	未定 (3～4名)		
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	13073-2	船舶の防汚システムに関する海洋環境リスク評価法	日本	DIS	近日制定予定

新規	13073-3	船舶の防汚システムの塗装及び除去に際しての人体健康リスク評価法	日本	NP	2013 年度の提案を計画
新規	16304	港のゴミ受け入れ施設の管理及び配置	米国	PRF	
新規	16554	商船から水中に発せられる音響の測定及び報告	日本	DIS	
新規	18611-1	SCR 用 Nox 還元剤 AUS40－第 1 部：品質要件	ノルウェー	AWI	
新規	18611-2	SCR 用 Nox 還元剤 AUS40－第 2 部：試験方法	ノルウェー	AWI	
新規	18611-3	SCR 用 Nox 還元剤 AUS40－第 3 部：取り扱い、輸送及び保管	ノルウェー	AWI	
改正	16165	油流出対応に関する用語	韓国	PRF	
改正	16446	異なるオイルブーム接続部を連結するためのアダプタ	韓国	PRF	
新規	17325-1	オイルブーム－第 1 部：設計要件	韓国	CD	
新規	17325-2	オイルブーム－第 2 部：オイルブームの抗張力及び要求性能	韓国	NP	

組織名	ISO/TC8/SC3（配管及び機械分科委員会）						
議長	米国（US 海事局）						
幹事国	米国（USCG）						
設置 WG	WG 名	コンベナー					
	WG1（配管及び換気システム）	空席					
	WG5（圧力真空リリース弁）	デンマーク					
	WG7（加熱、換気及びエアークンディショニング）	米国					
	WG9（オイルシステム）	米国					
	WG10（配管部品の火災試験）	ドイツ					
	WG11（陸上電源供給設備）	米国					
	WG12（バラスト水管理）	米国					
	WG13（船用弁面間寸法）	日本（海上技術安全研究所）					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者			
	1. 2012年5月15日～16日	ISO/TC8/SC3/WG5	ワシントン	なし			
	2. 2012年10月22日	ISO/TC8/SC3	メッシーナ	1名出席			
	3. 2013年2月26日～27日	ISO/TC8/SC3/WG5	ワシントン	なし			
検討中の ISO 規格	規格番号	件名			提案国	投票段階	備考
	新規	SC3_N534	低温環境用玉形弁			韓国	NP

	新規	SC3_N535	低温環境用パイロット弁	韓国	NP	
	新規	17602	船用弁面間寸法	日本	DIS	
	新規	18215	極海域に於ける機関運用ガイドライン	米国	PAS	
	新規	18309	船上焼却炉の選定	米国	NP	
	改正	8277	配管－情報転送	日本	DIS	制定に向け調整中
	改正	8861	ディーゼル船の機関室の換気－設計要件及び基本計算	米国	NP	
	改正	15364	貨物タンク用圧力/真空弁	デンマーク	NP	

組織名	ISO/TC8/SC4（甲板機械及びぎ装分科委員会）					
議長	中国（上海舶用品研究所）					
幹事国	中国（上海舶用品研究所）					
設置 WG	WG 名	コンベンナー				
	WG1（救命ボート用進水装置）	中国				
	WG2（甲板機械）	中国				
	WG3（艀装品）	中国				
	WG4（係留及び曳航装置）	韓国				
	WG5（空気式防舷材）	英国				
	WG6（船上揚貨装置）	中国				
	WG7（海洋コンテナ固縛装置）	中国				
	WG8（深海係留用合成繊維ロープ）	中国				
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2011年5月27日	ISO/TC8/SC4	上海	4名出席		
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	SC4_N303	アンカーウインチ	中国	NP	
	新規	SC4_N304	移動式ウインチ	中国	NP	
	改正	17357-1	空気式防舷材－第1部：高压式	日本	DIS	
	改正	17357-2	空気式防舷材－第2部：低压式	英国	DIS	

組織名	ISO/TC8/SC6 (航海及び操船分科委員会)					
議長	日本 (今津隼馬氏 (東京海洋大学名誉教授))					
幹事国	日本 (日本船舶技術研究協会)					
設置 WG	WG 名	コンベンナー				
	WG1 (ジャイロコンパス)	日本 (東京海洋大学)				
	WG15 (操縦性能)	ドイツ				
	WG17 (速力試験)	日本 (東京大学)				
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012 年 9 月 25/26 日	ISO/TC8/SC6/WG17	東京	7 名出席		
	2. 2012 年 10 月 22 日	ISO/TC8/SC6	メッシーナ (イ タリア)	2 名出席		
	3. 2013 年 2 月 14/15 日	ISO/TC8/SC6/WG17	ロンドン	6 名出席		
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	8728	船用ジャイロコンパス	日本	DIS	
	新規	13643-1	操縦性能－第 1 部：一般的な概念、量及び試験 条件	ドイツ	PRF	
	新規	13643-2	操縦性能－第 2 部：旋回及び船首揺れ (ヨーイ ング) のチェック	ドイツ	PRF	
	新規	13643-3	操縦性能－第 3 部：船首揺れ (ヨーイング) の 安定及び舵取り	ドイツ	PRF	

新規	13643-4	操縦性能－第 4 部：停船 (Stopping)、加速 (acceleration)、走行 (traversing)	ドイツ	PRF	
新規	13643-5	操縦性能－第 5 部：特殊潜水船 (潜水艦操縦性試験法)	ドイツ	PRF	
新規	13643-6	操縦性能－第 6 部：特殊モデル試験 (水槽試験法)	ドイツ	PRF	
改正	15016	速度試験データの解析による速度及び動力性能の評価の指針	日本	WD	
改正	16328	高速船用ジャイロコンパス	日本	DIS	
改正	22090-1	真船首方位信号伝達装置 (THD)－第 1 部：ジャイロコンパス方式	日本	DIS	
改正	22090-2	真船首方位信号伝達装置 (THD)－第 2 部：地磁気方式	日本	DIS	
改正	22090-3	真船首方位信号伝達装置 (THD)－第 3 部：GNSS 方式	日本	DIS	
新規	XXXXX	船用電子傾斜計	日本	NP	
改正	22472	航海情報記録装置 (VDR) の装備に関する指針	日本	NP	

組織名	ISO/TC8/SC7 (内陸航行船分科委員会)					
議長	ドイツ (ドイツ標準協会 (DIN))					
幹事国	ドイツ (ドイツ標準協会 (DIN))					
設置 WG	WG 名	コンベンナー				
	なし					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012 年 10 月 22 日	ISO/TC8/SC7	メッシーナ (イタリア)	なし		
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	18421	内陸航行船-救命ブイ収納容器	ドイツ	DIS	
	新規	18422	内陸航行船-救命プレート	ドイツ	DIS	

組織名	ISO/TC8/SC8（船舶設計分科委員会）					
議長	韓国（元韓国船級協会[KR]）					
幹事国	韓国（韓国造船工業会[KOSHIPA]）					
設置 WG	WG 名	コンベンナー				
	WG4（エアバック）	中国				
	WG5（PSPC）	韓国				
	WG8（溶接）	中国				
	WG9（ドア）	中国				
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012年2月8-10日	ISO/TC8/SC8 及び WGs	ロンドン	6名出席		
	2. 2013年1月29-31日	ISO/TC8/SC8 及び WGs	ロンドン	1名出席		
検討中の ISO規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	6042	風雨密一枚ドア	中国	AWI	
	新規	16145-5	船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：塗装ダメージ評価方法	中国	CD	
	新規	17682	船舶進水用エアバッグ	中国	DIS	
	新規	17683	船用セラミック裏当材	中国	CD	
	改正	17939	オイルタイトハッチカバー	中国	AWI	
	改正	17940	ヒンジ付き水密ドア	中国	AWI	

	改正	17941	油圧ヒンジ付き水密防火ドア	中国	AWI	
--	----	-------	---------------	----	-----	--

組織名	ISO/TC8/SC11 (インターモーダル及び近距離海上輸送分科委員会)						
議長	韓国 (インハ大学教授)						
幹事国	スペイン (スペイン標準協会 (AENOR))						
設置 WG	WG 名	コンベンナー					
	WG2 (サプライチェーンセキュリティの最適実施法)	米国					
	WG3 (短距離海上輸送)	ギリシャ					
	WG4 (RoRo 旅客船)	空位					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者			
	1. 2012年10月22日	ISO/TC8/SC11	メッシーナ (イタリア)	なし			
検討中の ISO 規格	規格番号	件名			提案国	投票段階	備考
	なし						

組織名	ISO/TC8/SC12 (ラージョット分科委員会)					
議長	イタリア (イタリア標準協会 (UNI))					
幹事国	イタリア (イタリア標準協会 (UNI))					
設置 WG	WG 名	コンベナー				
	WG2 (船体保全及び防火)	ドイツ				
	WG3 (甲板装置)	UK				
	WG4 (機械システム)	UK				
	WG5 (船内に設置されるコンポーネントの合否基準)	USA				
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012 年 4 月 17/18 日	ISO/TC8/SC12/ WG2	ハンブルグ	なし		
	2. 2012 年 6 月 11/12 日	ISO/TC8/SC12/ WG2	ロッテルダム	なし		
	3. 2012 年 9 月 11/12 日	ISO/TC8/SC12/ WG2	ハンブルグ	なし		
	4. 2012 年 10 月 22 日	ISO/TC8/SC12	メッシーナ (イ タリア)	なし		
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	14884	船舶及び海洋技術－ラージョット－水密戸 －強度及び水密要件	イタリ ア	NP	
	新規	14885	船舶及び海洋技術－ラージョット－補助デ	イタリ	CD	

			ディーゼルエンジンー安全要件	ア		
	新規	14886	船舶及び海洋技術ーラージヨットーFRP 製ヨット用防火構造	イタリ ア	CD	
	新規	16556	ラージヨットー甲板装置ーアンカー装置	イタリ ア	CD	

組織名	ISO/TC8/WG2 (サプライチェーンセキュリティー作業委員会)					
議長	USA (TC8 議長が兼務)					
幹事国	—					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	なし					
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	28004-2	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム—ISO 28000 の実施のための指針—第2部: ISO 28000 を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	USA	DIS	
	新規	28004-3	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム—第3部: ISO 28000 を(港湾以外の) 中小事業者へ適用する際の付加要素についての手引き	USA	DIS	
	新規	28004-3	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム—ISO 28000 の実施のための指針—第4部: ISO 28001 への適合がマネジメント目的である場合の ISO 28000 履行に係る付加的要素についての手引き	USA	DIS	

組織名	ISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）					
議長	デンマーク					
幹事国	ドイツ					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012年9月3日	ISO/TC8/WG3	ハンブルグ	1名出席		
	2. 2013年2月5日	ISO/TC8/WG3	ハンブルグ	2名出席		
	3. 2013年5月	ISO/TC8/WG3	ハンブルグ	未定（2～3名）		
検討中の ISO規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	29400	海洋風力発電－港湾及び海洋オペレーション	ドイツ	NP	
	新規	29401	海洋風力発電－コミュニケーション及び緊急時の管理	ドイツ	NP	
	新規	29402	海洋風力発電－初心者適正	ドイツ	NP	
	新規	29403	海洋風力発電－専門設備	ドイツ	NP	
	新規	29404	海洋風力発電－ロジスティックス－サプライチェーン用情報伝達	ドイツ	NP	
	新規	29405	海洋風力発電－海上における労働及び居住条件	ドイツ	NP	
	新規	29406	海洋風力発電－従事者移送システム	ドイツ	NP	

組織名	ISO/TC8/WG4（海賊対策作業委員会）					
議長	USA（TC8 議長が兼務）					
幹事国	－					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012年7月	ISO/TC8/WG4	リオン（フランス）	1名出席		
	2. 2012年11月	ISO/TC8/WG4	ブリュッセル	なし		
検討中の ISO規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	新規	28007	船舶及び海洋技術－民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針（及び見積り契約書）	UK	CD	

組織名	ISO/TC188 (スモールクラフト専門委員会)	
議長	USA (アメリカ標準協会 (ANSI))	
幹事国	スウェーデン (スウェーデン標準協会 (SIS))	
設置 WG	WG 名	コンベンナー
	WG1 (プロペラテーパー)	ベルギー
	WG2 (膨脹式ボート)	フランス
	WG3 (甲板機械及びリギン部品)	フランス
	WG5 (機関及び推進システム)	スウェーデン
	WG6 (リテンションシステム)	空位
	WG7 (操舵装置)	USA
	WG9 (主要寸法及び船こくの識別表示)	UK
	WG10 (電気設備)	USA
	WG11 (海水コック及び船体貫通金物)	オランダ
	WG12 (防火)	空位
	WG13 (図記号)	USA
	WG15 (救命いかだ)	フランス
	WG16 (ガス状燃料装置)	舟艇工業会国際評議会 (ICOMIA)
	WG17 (オーナー用マニュアル)	フランス
WG18 (スカントリングス)	フランス	
WG19 (航海灯)	USA	

	WG20 (窓、ポータルライト、ハッチ、デッキライト及びドア)	フランス		
	WG21 (コクピット及びコクピットの排水)	フランス		
	WG22 (復原性)	UK		
	WG23 (機関及び機関区画からの換気)	USA		
	WG24 (操舵位置からの視界)	ベルギー		
	WG25 (操船速度及び出力)	USA		
	WG27 (パーソナルウォーターcraft)	空位		
	WG28 (空中騒音の測定)	ドイツ		
	WG29 (ギャレーストーブ)	舟艇工業会国際評議会 (ICOMIA)		
	JWG1 (IEC/TC18 との合同委員会)	USA		
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者
	1. 2012年1月25日	ISO/TC188/WG5	デュッセルドルフ	なし
	2. 2012年6月25日～7月1日	ISO/TC188 及び WGs	オランダ	なし
	3. 2012年11月14～16日	ISO/TC188/WGs	アムステルダム	なし
	4. 2013年1月21～25日	ISO/TC188/WGs	デュッセルドルフ	1名出席

検討中の ISO 規格	規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
改正	6185-3	膨脹式ボート－第3部：最大出力 15 kW 以上のボート	欧州	DIS	
改正	7840	舟艇耐火燃料ホース	欧州	DIS	
改正	8469	舟艇用非耐火燃料ホース	欧州	DIS	
改正	7840	舟艇用防火	欧州	DIS	
改正	10088	舟艇－恒久的に設置された燃料装置	欧州	DIS	
改正	10239	舟艇用液化石油ガス(LPG)システム	欧州	DIS	
改正	12215-5 (部分改正)	舟艇－船体構造－スカントリング－第5部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	欧州	DIS	
改正	12217-1	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第1部：船体長さが 6 m 以上の非帆船	欧州	FDIS	
改正	12217-2	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第2部：船体長さが 6 m 以上の帆船	欧州	FDIS	
改正	12217-3	舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第3部：船体長さが 6 m 未満の舟艇	欧州	FDIS	
改正	14509-1 (部分改正)	動力付レクリエーションクラフトから放出される空気伝播音－第1部：パスバイ試験の手順	欧州	NP	
改正	14895	舟艇用液体燃料ギャレーストーブ	欧州	WD	
新規	16180	舟艇用航海灯の設置、配置及び視界	欧州	FDIS	

	新規	16315	舟艇用電気推進システム	欧州	DIS	
--	----	-------	-------------	----	-----	--

組織名	ISO/TC188/SC1（個人用救命具分科委員会）					
議長	ドイツ（ドイツ標準協会（DIN））					
幹事国	ドイツ（ドイツ標準協会（DIN））					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012年5月14 ～19日	ISO/TC188/SC1	カナダ	なし		
	2. 2013年3月11 ～15日	ISO/TC188/SC1	ベルリン	なし		
検討中の ISO規格	規格番号	件名		提案国	投票段階	備考
	なし					

組織名	ISO/TC67/SC7 (海洋構造物分科委員会)			
議長	UK (イギリス標準協会 (BSI))			
幹事国	UK (イギリス標準協会 (BSI))			
設置 WG	WG 名	コンベンナー		
	AG (諮問グループ)	UK		
	WG1 (一般的要求事項)	カナダ		
	WG3 (固定式鋼製構造物)	USA		
	WG4 (固定式コンクリート製構造物)	ノルウェー		
	WG5 (浮体構造物)	USA		
	WG6 (重力設計)	ノルウェー		
	WG7 (移動式海洋掘削装置における地域別の特定調査)	UK		
	WG8 (氷海構造物)	カナダ		
	WG9 (海洋オペレーション)	オランダ		
	WG10 (基礎)	フランス		
WG11 (海洋構造物の輸送コンテナ)	ノルウェー			
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者
	1. 2012 年 5 月 23/24 日	ISO/TC67/SC7	ポー(フランス)	1 名出席
2. 2013 年 1 月 22 ~24 日	ISO/TC67/SC7 及 び SC7/WG5	リオデジャネイ ロ	1 名出席	

検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	19900	海洋構造物の一般要件	不明	DIS	
	改正	19901-1	海洋構造物限定要件－第 1 部：自然環境条件とオペレーション考慮事項	不明	NP	
	改正	19901-2	海洋構造物限定要件－第 2 部：耐震設計手順と基準	不明	NP	
	改正	19901-4	海洋構造物限定要件－第 4 部：海底地質並びに基礎設計考慮事項	不明	CD	
	改正	19901-5	海洋構造物限定要件－第 5 部：設計・建造中の重量コントロール	不明	NP	
	新規	19901-8	海洋構造物限定要件－第 8 部：海洋地質調査	不明	DIS	
	新規	19901-9	海洋構造物限定要件－第 9 部：構造物管理	不明	AWI	
	改正	19902:2007/ DAmd1	固定式鋼製構造物	不明	部分改正 DIS レベル	
	新規	19905-3	移動式海洋ユニット（MOU）サイト毎評価－第 3 部：浮体ユニット	不明	NP	

組織名	IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備小委員会）					
議長	イギリス					
幹事国	ノルウェー					
	WG名	コンベンナー（担当する改正規格）				
	プロジェクトチーム					
	PT 62742	ドイツ（IEC 62742）				
	メンテナンスチーム					
	MT2	オランダ（IEC 60092-101, -301, -302, -304, -303, -305, 306 and -307）				
	MT3	イギリス（IEC 60092-502 et 60092-506）				
	MT6	ドイツ（IEC 60092-201, -202, -401, -503 and -504）				
	MT18	ノルウェー（IEC 61892 シリーズ）				
	MT21	ドイツ（IEC 60533）				
	MT22	フランス（IEC 60092-507）				
	MT24	ドイツ（IEC 60092-501 and 60092-503）				
	JWG28	港湾施設接続				
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012年10月1 ～5日	The Meeting of IEC/TC18	オスロ、ノルウ エー	なし  *次回総会は、2014年に東京が予定されている。		
IEC規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	60092-201 Ed. 5.0	船用電気設備－第201部：システム設計－ 一般－箇条14：陸上（電源）接続	欧州	PWI	予備的業務項目

改正	60092-501 Ed. 5.0	船用電気設備－第 501 部：個別規定－電気推進装置	欧州	CCDV	CDV 照会段階)
改正	60092-502 Ed. 6.0	船用電気設備－第 502 部：タンカー－個別規定	欧州	ACDV	CDV 承認
改正	60092-506 Ed. 3.0	船用電気設備－第 506 部：個別規定－特定危険物及び MHB 運搬船	欧州	A2CD	第 2 回 CD 承認
改正	60533 Ed. 3.0	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性	欧州	AMW	改正作業承認
改正	61892-6 Ed. 3.0	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第 6 部：装備	欧州	CCDV	
改正	61892-7 Ed. 3.0	可動式及び固定式海洋掘削装置－電気設備－第 7 部：危険区域	欧州	1CD	第 1 回承認
改正	62742 Ed. 1.0	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性－非金属船体	欧州	ANW	
新規	IEC/ISO/IEEE 80005-2 Ed. 1.0	陸電装置 第 2 部：高電圧陸上電源接続システム－通信インターフェイスの仕様	欧州	ANW	
新規	ISO 16315 Ed. 1.0	舟艇－電気推進装置	欧州	CCDV	ISO/TC188 主導

組織名	IEC/TC18/SC18A (ケーブル及びケーブルの敷設小委員会)					
議長	イタリア					
幹事国	フランス					
設置 WG	WG 名		コンベンナー			
	メンテナンスチーム					
	MT		ドイツ (現在、メンテナンスチームはひとつで、SC18A 案件のすべてを担当)			
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012 年 10 月 2 日	IEC/TC18/SC18A	オスロ、ノルウェー	*次回総会は、2014 年に東京が予定されている。		
検討中の ISO 規格		規格番号	件名	提案国	投票段階	備考
	改正	60092-350 Ed. 4.0	船用電気設備－第 350 部：船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法	欧州	1CD	
	改正	60092-354 Ed. 3.0	船用電気設備－第 354 部：押出固体線心で定格電圧 6 kV ～30 kV 用の電力用ケーブル	欧州	1 CD	
	改正	60092-360 Ed. 1.0	船用電気設備－第 360 部：船上及び海洋構造物、動力、制御、運航及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	欧州	ANW	

組織名	IEC/TC108/SC2/WG2 (機械振動及び衝撃専門委員会/機械・乗物・構造の振動・衝撃の測定と評価分科委員会/船舶の振動作業委員会)					
議長	英国					
幹事国	ドイツ					
設置 WG	WG 名					コンベンナー
	WG2	船舶の振動作業委員会				—
	他、船舶分野外の WG あり					
開催会議	開催日	会合名	場所	日本からの参加者		
	1. 2012 年 4 月 23 日～27 日	ISO/TC108/SC2/WG2	スイス	なし		
検討中の ISO 規格	規格番号	件名	提案国	投票段階	備考	
	—	船舶に関連する審議事項は現在のところなし。				

# 2012 年度調査研究報告

---

名称	コンパスに関する ISO 規格の改訂に関する調査研究
事業期間	1 年（2012 年度）
関係分科会	航海分科会
目標	最新情報を取り込んだ既存コンパス関連国際規格の改正
概要	航海計器間のインタフェースの向上による航行性能及び安全性の向上を目指し、既存コンパス関連国際規格 5 件に関して最新情報を取り込むための改正を実施する。
2012 年度の実施内容	<p>本調査研究を支援するため、航海分科会／ISO コンパス規格見直し WG を新設置し、討議を行った。</p> <p>調査研究に関しては次の 2 項目を柱とし、同結果に基づき、最新情報を取り込んだ既存コンパス関連国際規格 5 件の改正を行った。</p> <p>【出入力信号インタフェース規定の見直し】</p> <p>【規格全般の見直し】</p> <p>なお、国際的にもこれらアイテムを担当するために設置された ISO/TC8/SC6/WG1（ジャイロコンパス作業委員会）の議長に就任、討議をリードし、各国意見を反映しつつ、すべてのアイテムを DIS 段階に進めた。</p>
これまでの成果	<p>調査研究の目標である最新情報の取り入れ作業は今年度で終了したこと、且つ各国意見もこれまでの国際討議を通じて取り込み済みであり、ISO 規格発行にあたり大きな変更は考えられないところ、今年度 1 年で本調査研究を終了する。</p> <p>【本調査研究で改正を行った既存コンパス関連国際規格】</p> <p>ISO8728（船用ジャイロコンパス）</p> <p>ISO16328（高速船用ジャイロコンパス）</p> <p>ISO22090-1（真船首方位信号伝達装置（THD）－ジャイロコンパス方式）</p> <p>ISO22090-2（真船首方位信号伝達装置（THD）－地磁気方式）</p> <p>ISO22090-3（真船首方位信号伝達装置（THD）－GNSS 方式）</p>

名称	復原性監視装置に関する調査研究
事業期間	3 カ年（2011 年度～2013 年度）
関係分科会	航海分科会
目標	航行安全の向上を目指し、復原性監視装置に関する新規国際規格原案を作成する。
概要	同装置のコアとなる動揺センサー部分に傾斜計技術を応用していることに着目し、IMO/NAV58 において電子傾斜計性能基準案が策定されたことに伴い、同基準案に関連した国際規格化は ISO メンバー国の理解を得られやすいところ、同基準案に基づく試験方法を定めた新規国際規格案を作成する。また、同規格案の附属書（Annex）として復原性監視装置全体の要素を技術的に対応が可能な範囲にて盛り込むことを模索する。
2012 年度の実施内容	調査研究に関しては次の 3 項目を柱とし、電子傾斜計性能基準案に基づく試験方法を定めた新規国際規格案の骨子を作成した。 (1) 電子傾斜計の国際規格の草案作成 (2) ローリング周期と復原性に関する国際規格附属書の草案作成 (3) 横加速度を考慮した傾斜計のローリング角の検定装置の試作
これまでの成果	ローリング周期と復原性に関する国際規格附属書を織り込んだ IMO 電子傾斜計性能基準案に基づく試験方法を定めた新規国際規格原案骨子を作成した。また、IMO 電子傾斜計性能基準案に基づく試験を実施するための試験装置（試験設備）を試作した。

名称	防汚物質・防汚塗料の海洋環境リスク評価法の JIS 化に関する調査研究
事業期間	2 カ年 (2012～2013 年度)
関係分科会	環境分科会／防汚塗装 WG
目標	船底防汚物質・塗料の海洋環境リスク評価法に関する新規 JIS F 規格原案の作成。有機スズ以外の防汚塗料による海洋汚染を防止、AFS 条約への運用面での貢献。
概要	船底防汚物質・塗料の海洋環境リスク評価法に関する新規国際規格 (ISO 13073-1 及び-2) を我が国が主導してこれを策定。この新規国際規格の国内での普及を図ることを目的とした対応 JIS 原案 (解説を含む) の作成を実施、解釈及び詳細手順の明確化等を図り、より詳細な事項を具体化する。また、ISO13073-2 は国際審議が継続しているところ、国際審議のフォローアップを行う。
2012 年度の実施内容	調査研究に関しては次の 3 項目を柱とし、既制定の ISO13073-1 に対応した JIS 案を作成すると共に、ISO13073-2 の国際審議のフォローアップを実施した。 (1) 新規国際規格案の適用に関するケーススタディ (2) 新規国際規格案と国内規制との比較検証及び JIS 解説原案の作成 (3) 国際審議のフォローアップ
これまでの成果	ISO 13073-1： 2012 年 8 月 1 日 国際規格発行 ISO 13073-2： 2013 年 3 月 国際規格発行予定 ISO 13073-1 対応の JIS F 原案 (含む解説) 作成

名称	小型高速艇のアルミニウム艀装品設計基準に関する調査研究
事業期間	3 カ年 (2011 年度～2013 年度)
関係分科会	甲板機械及びぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG
目標	小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準に関する JIS F 規格策定
概要	アルミニウム艀装品に関わる設計要件及び製造要件を JIS F 規格によって統一し、小型高速艇の航行性能の向上に繋ぐ。この目的達成のため、マスト・ダビット・ハッチ・手すり・係留金物などの主要なアルミニウム艀装品について、強度を確認するため FEM 解析や必要に応じて耐力を検証するための機械的強度試験を実施する。
2012 年度の実施内容	当 WG 参加の造船所に於いて、解析試験に用いる溶接継手試験体の製作を実施。現在、研究所に於いて、アルミニウム艀装品の強度確認を目的とした FEM 解析や機械的強度試験を実施中。
これまでの成果	研究所に於いて機械的試験及び数値解析を実施し、JIS F 規格の規定項目のベースとなる、アルミニウム合金の設計耐力及びクロスビットの破断強度を確認した。

名称	蓄電技術の標準化に関する調査研究
事業期間	2 カ年 (2012～2013 年度)
関係分科会	電気設備分科会
目標	蓄電技術 (リチウムイオン電池など) に関する新規 JIS F 規格原案の作成。 仕様の明確化による新しい蓄電技術の船舶利用の促進。
概要	リチウムイオン電池等の新しい蓄電技術を船用電源として利用するに当たってニーズの把握、標準化すべき事項 (電池の容量計算基準、電極材料等の分類ごとのシステム構成、仕様、試験方法、安全面への配慮など) の洗い出しなど、新規標準化のための基礎調査を行う。
2012 年度の実施内容	新規 JIS F 規格化のための基礎調査の実施。 研究機関、大学、関係団体、関係企業等から、リチウムイオン電池等の新型蓄電池に関し、利用状況について情報収集を行った。また関係する規則、規格について調査を行った。
これまでの成果	「蓄電技術の標準化に関する調査研究」の研究報告書 ((独) 海上技術安全研究所)



発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会  
〒107-0052  
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂  
電話：03-5575-6425（総務グループ）  
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）  
ファックス：03-5114-8941  
ホームページ：http://www.jstra.jp/

---

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。  
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。